

# 生命保険会社の損益動向

保険研究部門 荻原 邦男

## 1. はじめに

99年度の生保決算の状況については、関係各誌で取り上げられ、分析も進んでいる。当稿では、ポジションを落としつつある漢字<sup>(注1)</sup>生保14社を対象に、個々会社の状況を追うのではなく、全体として損益面およびストック面でどのような状況にあるか、を描いてみたい。

生保決算はわかりにくいと言われる。たしかに、①保険関係のキャッシュフローと損益の関係が不分明である、②経常利益中に臨時的な損益が入っており、本来的な生保業務にかかる利益がわかりにくい、③生保特有の内部留保項目があり、理解を妨げている、などの事情がある。

そこで、対応策の一つとして、99年8月に、生命保険会社の基本業務の利益指標として「業務純益」を導入することを提案<sup>(注2)</sup>した。当稿では、この手法をさらに発展させて生保の損益状況を分析したい。また、臨時損益の動向も含めて、生保の内部留保がどの程度充実してきているのかについても言及したい。

## 2. ポジションを落としつつある漢字系生保

伝統的な分類（漢字生保、カタカナ、損保系）にしたがって業績の動向を見ると、次のとおり

である（以下、個人保険と個人年金を合計したベースによる）

（漢字生保）

新契約（転換を含む）は漢字生保全体で117.3兆円、対前年横ばいである。一方、解約・失効などの減少契約（満期も含む）は、7.4%の対前年減少となったが、依然として高水準で推移している。減少契約の年始保有契約に対する割合（以下、対年始率）は12.1%となった。

新契約の対年始率は8.5%であるため、保有契約は今年度も引き続き減少となった。

（カタカナ生保）

新契約については、対前年 5.1%と、従来の順調な成長にブレーキがかかった。しかし、新契約の対年始率は21.4%と、漢字生保の8.5%を大きく上回っており、成長率は依然として高い。減少契約の対年始率も9.3%と低く、この結果、保有契約は12.1%の増加となった。

（損保系生保）

新契約は対前年 10.0%の厳しい結果となった。しかし、設立からさほど経過していないこともあって、保有契約に対する新契約率は43%と高く、保有契約は31.2%の増加を見せている。

各分類ごとのシェアを見ると、次のとおり、漢字生保のポジションは低下している。

図表 - 1 保有契約、新契約のシェア(%)

	保有契約	新契約
漢字	93.4( 1.8)	85.3( +0.2)
カタカナ	5.6( +1.5)	11.2( +0.2)
損保系	1.0( +0.3)	3.5( 0.4)

### 3. 「業務純益」で見る生保の損益状況

以下では、漢字生保主要14社を対象を絞り、損益状況を探りたい。まず、分析に用いる「業務純益」について説明を加えたい。

#### (1) 生保の「業務純益」

生保会社の「業務純益」を次のように定義する。

「業務純益」= 経常利益  
 ± 臨時的損益の影響の除去 [ ± 有価証券売買  
 損益 ( 評価損を含む ) ± 為替差損益 - 金銭  
 の信託運用益<sup>(注3)</sup> ( 調達コスト控除後 ) + 不  
 良債権償却額 - 一般貸付の0.3%<sup>(注4)</sup> ]  
 + 危険準備金繰入額 - 基金利息  
 - 契約者 ( 社員 ) 配当準備金繰入

おおまかに言えば「業務純益」は経常利益からその中に含まれる臨時的損益を除去したものである。

さらに契約者 ( 社員 ) 配当を差し引いているが、逆ざやの現状において配当金は成果の還元としての性格よりも、過収保険料の清算としての費用的性格が強いためである。

#### (2) 「業務純益」の推移

さて、漢字生保主要14社の業務純益について、直近3年間の推移を見たものが図表 - 2 である。

まず「経常利益」は99年、98年<sup>(注5)</sup>ともに4,500億円程度増加している。しかし、これは生保の基本的な収益の実態を表したものではない。増大の要因としては、

98年度は、有価証券評価損が減少したこと、  
 99年度は、株価上昇を受けて有価証券売却益、  
 金銭の信託運用益が増加したこと、また、不良債権の償却が一段落したこと  
 が大きい。

図表 - 2 業務純益の推移

(単位: 億円)

	99	98	97
A. 経常利益	17,871	14,563	8,688
(1) 臨時的損益	2,682	7,823	17,863
① 有価証券売却損益	3,940	2,597	14,102
有価証券売却益	27,152	17,404	21,936
有価証券売却損	19,313	12,628	5,388
有価証券評価損	11,779	7,373	30,650
② 金銭の信託運用益	1,804	185	1,335
③ 為替差損益	1,583	542	883
④ 貸倒引当金繰入、貸付金償却	2,175	5,943	4,213
⑤ その他	46	10	0
(2) みなし危険準備金繰入	1,972	1,205	831
(3) 償却負担	1,437	1,547	1,614
(4) 基金利息	161	185	161
B. ( 配当控除前 ) 業務純益 ( A - (1) - (2) + (3) + (4) )	20,928	21,858	23,944
C. 契約者配当	11,102	9,089	9,292
D. 業務純益 (= B - C)	9,825	12,769	14,652
対総資産比率	(0.56%)	(0.72%)	(0.83%)

(資料) 各社資料よりニッセイ基礎研究所作成

これらの臨時的要素を除いた「B. (配当控除前)業務純益」をみると、98年度の減少額2,100億円に対し、99年度は900億円の減少にとどまり、一見すると、漢字生保の収益悪化は下げ止まった感があるが、実は、これは団体年金の保証利率の引き下げによる負担軽減が大きい。というのは、98年度は2.5%の保証利率であったが、99年度は多くの会社で1.5%に引き下げた。一般勘定の団体年金資産は約30兆円あるので、これだけで3,000億円の増収効果がある。しかし、このうち相当部分は配当として還元しているので、契約者配当を控除した「業務純益」で見るのが適切である。

配当控除後の「業務純益」は9,800億円で、対前年2,900億円減少と、98年度の減少額1,900億円を上回っている。総資産に対する業務純益に対する比率(すなわちROA)で見ても低下している。引き続き低金利と、保有契約の減少、さらには価格競争による付加保険料水準の低下により、本業の利益は減少しており、厳しい状況から決して脱したわけではない。

#### 4. 銀行・損保等隣接業界との比較

類似指標を既に導入している銀行業界、損保業界の状況を見たい。

図表 - 3 銀行業の「業務純益」推移

(単位: 億円)

		業務純益	対前年増減率
都市銀行	97	23,659	10.1%
	98	19,089	19.3%
	99	23,838	24.9%
長期信用銀行	97	5,255	8.0%
	98	2,121	8.1%
	99	2,213	4.4%
全国銀行	97	54,475	14.2%
	98	38,027	25.5%
	99	45,733	20.7%

(資料)「全国銀行財務諸表分析」

銀行業界では、89年度中間決算から「業務純益」を公表してきている。また、損保業界においても、96年度から「保険引受利益」を公表している。(詳細については注2参照)

銀行の業務純益の状況をみたものが図表 - 3 である。「全国銀行計で見ると、国債等債券関係損益が前年度の収益超過から損失超過に転じたものの、資金運用益の増加や、一般貸倒引当金繰入額が716億円(前年度比1兆3,575億円、95%減)と大幅に減少したことにより、4兆5,733億円と4年ぶりの増益となった」(図表 - 3 資料による)とされている。

図表 - 4 上場損保14社の「保険引受利益」

単位: 億円

	99年度	98年度
正味収入保険料	62,590	63,072
	( 0.8%)	( 4.5%)
保険引受利益	1,556	2,609
	( 40.3%)	( 5.2%)

(注) ( )内は対前年増減率(%)

(資料)日本経済新聞(2000.5.20)

損害業界においては、正味収入保険料が全体で3期連続の減少となる一方、台風18号による自然災害、乗用車の盗難事故の多発などを要因として、支払い負担が増大したため、「保険引受利益」は対前年 40.3%となった。

損保も価格競争が激化しており、収益状況が厳しくなっているが、1年更新の商品が中心であるため、実状に応じて料率を改定することが可能である。これに対して、生保は保有契約の減少、価格競争に加え、過去の契約の逆ざや(99年度決算で、約1.5兆円)が大きな重圧となっている。

## 5. 生保の決算の構造分析

### (1) 決算構造の分析と内部留保の状況

次に、業務純益以外の臨時損益も含めて、どのように損益を出し、どのように使ってきたかの、いわば「決算の構造分析」を行ってみたい。

前節で述べた配当控除前「業務純益」は、生保会社の利益の源泉として通常言われている、費差益、死差益、利差益の合計額と考えられる。決算においては、この基礎数値をもとに、契約者還元も考慮したあとの「業務純益」に、①有価証券売却益・評価益（112条評価益含む）を加えたものを財源として、②有価証券売却損・評価損、③不動産処分損益、④不良債権償却、法人税及び住民税を負担し、残りを内部留保に充てるものとモデル化できる<sup>(※)</sup>。

内部留保とは、具体的には、

- 1) 危険準備金（これは、大地震などの異常危険に備えるために責任準備金中に計上する負債項目であるが、内部留保的な性格も持つ）

- 2) 価格変動準備金（運用リスクなどを担保するための負債項目であるが、広義の内部留保ととらえることも可能）
- 3) 資本勘定（翌年度に支払う配当金の財源は除く）

の3項目である。

上記の過程を、実際の数値で示したのが図表 - 5 である。これにより、過去3年間の収益確保状況とその使途が明らかになる。

まず、決算政策上、影響が大きかったのは、98年度における税効果会計の導入である。法令上の実施義務年度に先立ち、98年度から多くの生保（漢字生保では2社を除く12社）がこれを導入した。このため、98年度はいわば決算の作りやすい環境であったともいえる。これを受けて、多額の売却益を出さずに、不良債権の償却や、基金の償却が可能であったわけである（不良債権の償却は98年度でほぼ終わっている）。

99年度は、税効果会計の効果が薄れたなかで、業務純益の減少、円高に伴う外国証券の売却

図表 - 5 決算の構造分析（「業務純益」 内部留保の増加）

（単位：億円）

	99	98	97
業務純益（配当控除後）	9,825	12,769	14,652
①有価証券売却益・評価益	30,633	17,904	32,837
②有価証券売却損・評価損（為替差損益、特金損益含む）	27,706	21,291	35,600
③不動産処分損益	5,088	3,970	4,153
④不良債権償却	872	7,236	3,252
⑤法人税及び住民税	3,930	2,313	3,256
退職給付債務未積立額償却	2,804	653	-
税効果調整額	3,602	16,944	-
内部留保増減(*)	4,182	12,144	1,228
うち 危険準備金の増	1,972	1,205	831
価格変動準備金の増	745	820	518
資本勘定の増	1,465	10,119	1,541

(\*) その他若干の調整項目があるため、合計は一致しない。

損・評価損があり、いきおい株式の売却益に頼ることになった。

税効果会計という特殊性はあったものの、不良債権の償却や保有不動産の損切りなどを進めながら、この3年間で内部留保は約1.8兆円増加している。

なお、例外的に、個社の状況についてコメントすると、99年度は、危険準備金や価格変動準備金を大幅に取り崩す例や、財務再保険の実施など当面の利益捻出を行う会社が見られた。その一方で、大手や中堅の一部には、2000年度から導入される退職給付債務会計に先立ち、前倒しで積立不足額を圧縮する動きも見られ、各社の体力格差がより開いてきていると見られる。

## (2) 広義の自己資本の状況

次に、ストックの状況を見よう。

### ① オンバランスの自己資本

オンバランスの自己資本は次のとおりである。

図表 - 6 オンバランスの自己資本

	99年度末	3年間の増減
内部留保	50,700億円	17,600億円
基金・資本金	10,700億円	5,700億円
合計	61,400億円	23,300億円

### ② 含み損益

#### (a) 有価証券含み損益

99年度末有価証券含み損益は10.8兆円、対前年度3.6兆円の増加である。

有価証券含み損益の内訳は、次のとおりである。

図表 - 7 有価証券の含み損益

	99年度末	98年度	97年度
株式	9.6兆円	5.4兆円	4.4兆円
外国証券	0.2	0.3	1.6
国内債	1.3	1.6	1.9

#### (参考) 市場関係主要数値

	99年度末	98年度末	97年度末
日経平均	20,337円	15,836円	16,527円
TOPIX	1,705	1,267	1,251
為替(ドル)	106.15円	120.55円	132.10円
金利(*)	1.76%	1.70%	1.88%

\*国債最長期物

#### (b) 土地の含み損益

含み損益を相当実現してきているが、公示地価ベースで0.2兆円、路線価ベース(注)で0.9兆円である。

## 6. おわりに

以上、漢字生保主要14社の近年の決算の概況について見てきた。

以下のような点を勘案すれば、全体としてストック面での不安は小さい。

- ・ オンバランス自己資本はこの3年間で2兆円増加し、6兆円を超えている。
- ・ 不良債権問題の後遺症は銀行よりはるかに小さい。
- ・ 団体年金資産の一般勘定から特別勘定へのシフトを受けて、資産価格変動の影響も以前より小さくなっている。

問題はフロー収益たる「業務純益」の減少基調であり、巨大な逆ざや(99年度、約1.5兆円)が収益を圧迫していることである。生命保険商品は長期にわたって利率を保証しているため、既加入者の予定利率は下がらない。低い予定利率の新規契約が増加して、全体の平均予定利率を引き下げるには相当の年数を要する。比較的短期の調達の主である銀行とはこの点で大きく

異なる。4節で見たように、銀行業においては既に業務純益が回復してきている。

今後の生保の収益改善は、金利上昇がどの程度のスピードで進むかに依存するところが大きい。現在、漢字生保主要14社の円金利資産の残高は約100兆円であるので、仮に金利が1%上昇すれば、平年度ベースで1兆円の増収効果がある。

もとより、超低金利に苦しんでいるのは生保だけではない。超低金利は金利収入をあてにする年金生活者をはじめ、企業年金制度、さらには公的年金制度などに大きな打撃を与えている。超低金利からのすみやかな脱却が望まれる。

しかし、ゼロ金利政策は解除されたものの、景気減速を回避する観点から、ただちに金利が上昇していく環境にはないようである。このような状況のもとで拱手傍観していることはできない。もう一段のコスト効率化<sup>(注3)</sup>の推進を始め、逆ざや圧縮効果を内包した株式会社化手法の検討<sup>(注2)</sup>など、生保自らが行動していくことも必要ではなからうか。

最後になるが、今回の低金利の長期化を通じて明らかになったのは、超長期に金利を保証することのリスクの大きさである。中期的には、利率保証期間の短期化など、商品性を基本的なところから見直すとともに、生保商品の長期性にふさわしい資産負債管理の一層の推進が求められるよう。

(注1) 外資系生保の多くが、会社名にカタカナを使用したため、「カタカナ生保」と俗称される。これとの関係で、従前から営業している国内生保会社を「漢字生保」と呼ぶ。なお、ソニー、セゾン等、当初は外資系であったが、現在は国内資本100%の会社があることや、海外から漢字生保への資本参加事例が増えたことから、こうした分類が必ずしも明確でなくなっている部分があり、以下での使用もあくまで便宜的なものである。

(注2) ニッセイ基礎研レポート(1999年8月)「生保会社の利益指標について - 統一基準による「業務純益」の導入を -

(注3) 金銭信託の運用益は調達コスト(平残×国債10年もの

金利)を控除している。

(注4) 実際の不良債権償却の影響を除去する一方で、一定の貸倒に要する負担を見込むための項目である。(0.3%という数字は、投資銀行が金融機関を分析する際のメルクマールと言われている。)

(注5) 後述するように、98年度は税効果会計導入の追い風のなかで、経常利益中の「その他資産運用費用」において、キャピタル損益に類似の費用処理を行った会社が見られる。これを平準化するため、98年度の「その他資産運用費用」は、97年度と99年度の平均値を用いて修正している。

(注6) もちろん、実際には、このような順序で単純に定まるものではない。それぞれの項目が相互に関係しているために、フィードバックのプロセスを伴うことは当然である。

(注7) 多くの会社が公示地価ベースで、含み損益を開示しているが、ここでは保守的に見る意味で、路線化ベース(公示地価の80%とみなす)で含み損益を評価した。

(注8) 近年、生保14社は経費節減の努力を続けており、この2年間で事業費を3,000億円節減してきている。(事業費の伸びは98年度 4.9%、99年度 4.2%)

(注9) 「逆ザヤをタナボタで消す、株式会社化の逆転発想」『週刊ダイヤモンド』2000.8.5号